

グヌンシトリ (Gunungsitoli) 市政府の業績に対する独立性比率、成長比率、
調和比率、効率性比率および有効性比率の分析 (2015 年～2020 年期間の APBD
に基づく)

卒業論文

作成者：

SRI WAHYUNI FEBRIYANTY GEA

188320365



経営学科

経済経営学部

ユニベルシタス・メダン・アレア

メダン

2022 年

UNIVERSITAS MEDAN AREA

© Hak Cipta Di Lindungi Undang-Undang

1. Dilarang Mengutip sebagian atau seluruh dokumen ini tanpa mencantumkan sumber
2. Pengutipan hanya untuk keperluan pendidikan, penelitian dan penulisan karya ilmiah
3. Dilarang memperbanyak sebagian atau seluruh karya ini dalam bentuk apapun tanpa izin Universitas Medan Area

Document Accepted 19/5/26

Access From (repository.uma.ac.id)19/5/26

グヌンシトリ (Gunungsitoli) 市政府の業績に対する独立性比率、成長比率、
調和比率、効率性比率および有効性比率の分析 (2015 年～2020 年期間の APBD
に基づく)

卒業論文

ユニベルシタス・メダン・アレア経済学部において
学士号を取得するための要件の一つとして提出されたもの

作成者 :

SRI WAHYUNI FEBRIYANTY GEA

188320365

経営学科

経済経営学部

ユニベルシタス・メダン・アレア

メダン

2022 年

HALAMAN PENGESAHAN

Judul Skripsi : Analisis Rasio Kemandirian, Rasio Pertumbuhan, Rasio Kekerasan, Rasio Efisiensi dan Rasio Efektivitas Terhadap Kinerja Pemerintah Kota Gunungsitoli Berdasarkan APBD Periode Tahun 2015-2020

Nama : SRI WAHYUNI FEBRIYANTY GEA

NPM : 18.832.0365

Program Studi : Manajemen

Fakultas : Ekonomi dan Bisnis

Disetujui Oleh :
Komisi Pembimbing

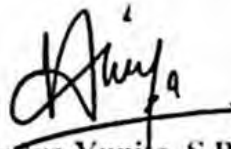


(Ir. M. Yamin Siregar, MM)
Pembimbing

Mengetahui :



(Ahmad Rafiq, BBA (Hons), MMgt, Ph.D, CIMA)
Dekan



(Ninda Yunita, S.Pd, M.Si)
Ka. Prodi Manajemen

Tanggal/Bulan/Tahun Lulus : 14/Juni/2022

HALAMAN PERNYATAAN ORIGINALITAS

Dengan ini saya menyatakan bahwa skripsi yang saya susun dengan judul "Analisis Rasio Kemandirian, Rasio Pertumbuhan, Rasio Kesenjangan, Rasio Efisiensi Dan Rasio Efektivitas Terhadap Kinerja Pemerintah Kota Gunungsitoli Berdasarkan APBD Periode Tahun 2015-2020", sebagai syarat memperoleh gelar sarjana yang merupakan hasil karya tulis saya sendiri dan judul yang dimaksud belum pernah dimuat, dipublikasikan, atau diteliti oleh mahasiswa lain dalam konteks penulisan skripsi untuk program S-1 Manajemen Fakultas Ekonomi dan Bisnis Universitas Medan Area. Adapun bagian-bagian tertentu dalam penulisan skripsi ini yang saya kutip telah dituliskan sumbernya secara jelas sesuai dengan norma, kaidah dan etika penulisan ilmiah.

Medan, 14 Juni 2022

Yang Membuat Pernyataan



Sri Wahyuni Febrivanti Gea
188320365

**HALAMAN PERNYATAAN PERSETUJUAN PUBLIKASI
TUGAS AKHIR/SKRIPSI/TESIS UNTUK KEPENTINGAN AKADEMIS**

Sebagai sivitas akademik Universitas Medan Area, saya yang bertanda tangan dibawah ini :

Nama : Sri Wahyuni Febriyanty Gea

NPM : 188320365

Program Studi : Manajemen

Fakultas : Ekonomi dan Bisnis

Jenis Karya : Tugas Akhir/Skripsi

Demi pengembangan ilmu pengetahuan, menyetujui untuk memberikan kepada Universitas Medan Area **Hak Bebas Royalti Noneksklusif (*Non-exclusive Royalti-Free Right*)** atas karya ilmiah saya yang berjudul : “Analisis Rasio Kemandirian, Rasio Pertumbuhan, Rasio Keserasian, Rasio Efisiensi Dan Rasio Efektivitas Terhadap Kinerja Pemerintah Kota Gunungsitoli Berdasarkan APBD Periode Tahun 2015-2020”, beserta perangkat yang ada (jika diperlukan). Dengan Hak Bebas Royalti Noneksklusif ini Universitas Medan Area berhak menyimpan, mengalih media/format-kan, mengelola dalam bentuk pangkalan data (*Database*), merawat, dan mempublikasikan skripsi saya selama tetap mencantumkan nama saya sebagai penulis/pencipta dan sebagai pemilik Hak Cipta.

Demikian pernyataan ini saya buat dengan sebenarnya.

Dibuat di : Medan
Pada tanggal : 14 Juni 2022
Yang menyatakan



Sri Wahyuni Febriyanty Gea
188320365

略歴

Sri Wahyuni Febriyanty Gea は、本卒業論文の研究者名である。研究者は 2001 年 2 月 18 日に出生した。研究者は、北スマトラ州ニアス島の都市の一つであるグヌンシトリ市において出生した。研究者は、Izman Gea 氏と Sadaria Nduru 氏の子である。研究者には、Mahrunnisa Gea 氏および Winda Safitri Gea 氏という 2 人の姉妹がいる。

2018 年に研究者は SMA Negeri 1 Gunungsitoli を修了し、同年にユニベルシタス・メダン・アレア経済学部¹の学生として登録された。2021 年には、メダン市メダン・ポロニア区 Madras Hulu、道. Pangeran Diponegoro No.30 に所在する北スマトラ州知事事務所においてインターンシップ・プログラムを実施した。

要旨

本研究は、独立性比率、成長比率、調和比率、効率性比率、および有効性比率に基づき、2015 年～2020 年期間におけるグヌンシトリ市政府の業績を明らかにすることを目的とした。本研究では、2015 年から 2020 年までの予算実現報告書および APBD を用いた文書資料によるデータ収集技法を使用した。データ分析には、独立性比率、成長比率、調和比率、効率性比率、および有効性比率から構成される財務比率分析を使用した。分析結果から、グヌンシトリ市政府の財政独立性比率は指示型関係パターン（極めて低い）に分類され、地域歳入成長比率の平均は 7.65%、運営支出調和比率の平均は 53.81%、資本支出平均は 28.40%であり、効率性比率の平均は 100.66%（非効率）であり、有効性比率の平均 84.02%は非効果的に分類された。2015 年から 2020 年までのグヌンシトリ市政府の財務業績は、独立性の側面では地方政府が依然として自立していないことを示し、成長の側面では増減が変動的な傾向を示し、調和性の側面では運営支出がまだ支配的ではなく資本支出が支配的であり、効率性の側面では政府業績が依然として非効率であり、有効性の側面では依然として非効果的であることを示した。

キーワード：独立性比率、成長比率、調和比率、効率性比率、有効性比率、および政府業績。

ABSTRACT

This study aims to determine the government performance of Gunungsitoli City for the 2015–2020 period based on the Independence Ratio, Growth Ratio, Harmony Ratio, Efficiency Ratio, and Effectiveness Ratio. The research uses Documentation data collection techniques in the form of Budget Realization Reports and APBD for 2015 to 2020. Data analysis uses financial ratio analysis consisting of independence ratios, growth ratios, harmony ratios, efficiency ratios and effectiveness ratios. From the results of the analysis, the financial independence ratio of the Gunungsitoli City government is classified as an instructive relationship pattern (very low), the average regional income growth ratio is 7.65%, the average operating expenditure compatibility ratio is 53.84% and the average capital expenditure is 28,40%, the average efficiency ratio is 100.66% (inefficient), and the average effectiveness ratio is 84.02% classified as ineffective. The financial performance of the Gunungsitoli City government in 2015 to 2020 from the aspect of independence shows that the regional government is still not independent, the aspect of growth that has increased and decreased which tends to fluctuate, aspects of compatibility with operating expenditures that do not dominate and capital expenditures dominate, aspects of efficiency that show the government's performance is still not efficient, and the effectiveness aspect is still classified as ineffective.

Keywords : Independence Ratio, Growth Ratio, Harmony Ratio, Efficiency Ratio, Effectiveness Ratio, and Government Performance

序文

Alhamdulillahirabbil Alamin、ALLAH SWT の御前に捧げる賛美と感謝以外に言葉はない。ALLAH SWT の豊かな慈悲と導きにより、研究者はユニベルシタス・メダン・アレア経済経営学部経営学科学士課程（S1）の修了要件の一つを満たすことができた。すなわち、「2015 年～2020 年期間の APBD に基づく（グノンシトリ）市政府の業績に対する独立性比率、成長比率、調和比率、効率性比率および有効性比率の分析」と題する卒業論文を完成させることである。また、暗黒の時代から今日の光り輝く時代へと人類を導かれた預言者ムハンマド SAW に対して、祝福と平安が絶え間なく注がれることを願う。

研究者は、本卒業論文が研究者の両親および二人の姉妹からの祈り、助言、そして計り知れない愛情から切り離せないものであることを認識している。また、本卒業論文は多くの方々からの指導と支援によって完成することができた。そのため、ここに深甚なる感謝を以下の方々に申し上げる。

1. Prof. Dr. Dadan Ramdan, M. Eng., M. Sc. 氏、ユニベルシタス・メダン・アレア学長。
2. Ahmad Rafiki, BBA (Hons), MMgt, Ph.D, CIMA 氏、ユニベルシタス・メダン・アレア経済経営学部長、ならびに審査会議長。
3. Sari Nuzulinna Rahmadhani, SE, Ak, M. Acc 氏、ユニベルシタス・メダン・アレア経済経営学部教育・研究・地域社会奉仕担当副学部長、ならびに品質保証グループ兼任。

4. Wan Rizca Amelia, SE, M.Si 氏、ユニベルシタス・メダン・アレア経済経営学部人的資源開発・財務行政担当副学部長。
5. Dr. Wan Suryani, SE, M.Si 氏、ユニベルシタス・メダン・アレア経済経営学部イノベーション・学生・卒業生担当副学部長。
6. Rana Fathinah, SE, M.Si 氏、ユニベルシタス・メダン・アレア経済経営学部協力・情報システム担当副学部長。
7. Nindya Yunita, S.Pd, M.Si 氏、ユニベルシタス・メダン・アレア経済経営学部経営学科学科長、ならびに研究者の審査会書記担当教員として常に助言を与えてくださった方。
8. Muthya Rahmi Darmansyah, SE, MSc 氏、ユニベルシタス・メダン・アレア経済経営学部経営学科書記。
9. Ir. M. Yamin Siregar, MM 氏、本卒業論文完成のために時間を割き、忍耐強く責任感を持って指導、助言、および支援を与えてくださった指導教員。
10. Drs. Patar Marbun, M.Si 氏、本卒業論文完成のために時間を割き、確認および助言を与えてくださった比較審査教員。
11. ユニベルシタス・メダン・アレア経済学部の教員の皆様、計り知れない知識を与えてくださり、また講義期間中に支援およびサービスを提供してくださった全職員の皆様。
12. そして、愛する友人たちである Dwi Aulia 氏、Tiara Aulia 氏、Syakila Muarifa 氏、Chevinson Julka 氏、Ikhlas Zebua 氏、および

Winda Nashirah 氏に感謝を申し上げます。皆様は、講義期間中ならびに
本卒業論文完成において、常に支援と助言を与えてくださった。

13. 最後に、何よりもまず、自分自身に感謝したい。自分を信じてくれた自分
に感謝したい。この大変な努力を続けた自分に感謝したい。休むこと
なく頑張った自分に感謝したい。決して諦めなかった自分に感謝したい
。どんな時も、ただ自分らしくいられた自分に感謝したい。。

研究者は、本卒業論文がなお完全とはいえないことを認識している。そのため
、研究者は本卒業論文をより完成されたものとするために、助言および批判を
喜んで受け入れるものである。しかしながら、研究者は存在する不完全さの中
でも、可能な限り最善の成果を提供するよう努めた。本卒業論文が、関係する
すべての方々にとって有益なものとなることを願う。ALLAH SWT にすべてを委
ねるとともに、ALLAH SWT が私たちすべての善行に対して、その慈悲と導きによ
って報いてくださることを願う。Aamiin Ya Rabbal 'alamin.

メダン、2022 年 6 月 14 日

研究者

Sri Wahyuni Febriyanty Gea

188320365

第1章 序論

1.1 背景

地方自治の原則は、国家開発の一部でもある地域開発と密接に関連している。

地域社会の利益を実現する上での地方自治体の権限と義務は、説明責任、透明性、および参加の原則に基づいている。地方自治を実施する主な理由は、県・市の行政のパフォーマンスを改善し、刷新することにある。

行政の舵取りを担う地方自治体は、開発活動、住民へのサービス提供、および地方財政の管理を行う権限を有しており、報告、管理、歳入、および地方財政の執行に関わるあらゆる活動を網羅した財務報告書という形で、財務に関する説明責任を果たす義務を負っている。これは、ある期間における政府活動のあらゆる計画を規定するものであるため、各地方政府機関のパフォーマンスが注目されることを示している。したがって、地方自治体が達成した進捗を測定するためには、体系的な管理、評価、および業績測定のシステムが必要である。

高い経済成長を遂げる地域を実現するための政府の業績の進展は、地方財政管理の手順によっても影響を受ける。地方自治体は、サービス提供や開発を実現し、現実を把握するための基準となるための十分な資金がなければ、その機能を効果的かつ効率的に果たすことはできない。

地方自治体の財政運営能力は、地方自治体の業績に影響を与える。地方自治体の業績を把握できる指標の一つが、財政パフォーマンスの測定である (Sari, 2016)。財政パフォーマンスとは、地方自治体の収入と支出を含む財政分野

における成果であり、地方自治体が財政を管理・統制する上での成功を評価し、住民の福祉にプラスの影響を与えることを目的としている。さらに、開発成果に対する監視と評価は、質の高い統計データを通じて定期的 to 実施されることが極めて重要である。

インドネシアの地方自治体のパフォーマンスは、政府の透明性や説明責任の面で依然として低い水準にあり、それが地方自治体のパフォーマンス評価の低さに影響を与えているという事実を踏まえ、インドネシア国家監査院（BPK RI）院長の声明にもある通り、地方自治体の財務パフォーマンスを測定することは極めて重要である。政府機関においては、一般的に財務諸表から得られる比率を用いて業績を測定することはない。なぜなら、政府機関は利益（純利益）を目的としていないからである。財務業績の評価には、地方自治体の財務比率を用いたアプローチが適用できる。地方財政管理の戦略および計画において、財務比率分析を実施することは極めて重要である。これにより、民主的、説明責任を果たし、誠実かつ透明性のある財務諸表が作成され、効果的かつ効率的な行政運営を実現することができる。これは、作成された財務諸表を通じて、市民が行政のパフォーマンスを監視するための手段となる。その一つとして地方自治体の行政実績を分析するための手段の一つとして、地方予算（APBD）に対する財務比率分析が挙げられ、これには以下の5種類の比率が含まれる：自立比率、成長比率、均衡比率、効率比率、および有効性比率。

1. 自立性比率：自立性比率は、開発活動、地域社会活性化活動、および行政事務を自治体が自己資金で賄う能力を測定するために用いられる。ある地域の自立性は、外部収入源、特に中央政府・州政府からの援

助に対するその地域の依存度を示す。 1996年内務省令第690. 900. 327号に基づく財政自立度については、比率が0%～25%の場合は財政能力が「極めて低い」、25%～50%の場合は「低い」、50%～75%の場合は「中程度」、75%～100%の場合は「高い」と判定される。

2. 成長率：成長率は、地方自治体の歳入の伸びを把握するために用いられる。各歳入・歳出要素の伸びが把握できれば、どの分野に重点を置くべきかを検討する際に活用できる。成長率は、数回の予算期間にわたって歳入または歳出の見積もりがプラスまたはマイナスの伸びを示した場合の予算執行状況を把握することを目的としている。毎年の成長率が高いほど、地方自治体の業績は良好であると認められる。
3. 調和率：調和率は、地方自治体が 経常支出（運営）と資本支出（建設）の間にどの程度の調和が保たれているかを把握するために用いられる。経常支出に配分される費用の割合が大きくなるほど、地域社会の経済インフラ整備に充てられる資本支出の割合は低くなり、逆に経常支出の割合が低ければ、資本支出の割合は高くなる（Halim, 2012:236）。 経常支出比率は、運営経費の総額と地方自治体の総支出との比較であり、運営経費に配分された地方自治体の支出の規模を示すものである。経常支出の割合は地方自治体の総支出の大部分を占めており、その割合は60～90%である。資本支出は、建設支出の実績額と地方自治体の総支出との比較であり、その支出の割合は5～20%である（大部分を占める）。
4. 効率性比率：2006年内務省令第13号に基づき、効率性とは、特定のインプットで最大のアウトプットを得る、あるいは特定のアウトプット

を達成するために少ないインプットを活用することである。インプットとは、活動を実施してアウトプットを得るために必要なあらゆるものを指す。アウトプットとは、物理的および非物理的な活動から直接得られると期待されるものである。AbdulおよびMuhammad (2019:163)によれば、効率性とは、使用されたインプットと得られたアウトプットを比較する比率という測定指標である。Mhd Ichwan Cahyadi (2012:38)による業績効率性の基準には、以下のものがある：比率の値が >100%の場合、非効率とみなされる；90%~100%の場合はやや非効率とみなされる；80%~90%の場合は十分に効率的とみなされる；60%~80%の場合は効率的とみなされる；そして、比率が<60%の場合は非常に効率的である。

5. 有効性比率：2006年内務省令第13号によれば、有効性とは、所定の目標に対する計画成果の達成度であり、アウトプットと成果を比較することで測定される。有効性比率は、予算化された資金と比較して、自治体が地方税収を獲得する能力を示すものである。有効性比率における業績評価は、業績が良好であると認定されるためには100%に達しなければならない。1996年内務省令第600. 900. 327号によれば、比率の値が >100%の場合は「非常に効果的」、90~100%は「効果的」、80~90%は「かなり効果的」、60~80%は「あまり効果的ではない」、そして60未満の場合は「効果的ではない」と評価される。

これら5種類の財務比率を活用することで、地方自治体は歳入に対する歳出を慎重に検討し、支出を最小限に抑えつつ、歳入を増加させるよう努めることができる。この評価はまた、経常支出や資本支出への費用配分といった財政管理

における行政のパフォーマンスの推移を示しており、次期において地域開発を促進する上でより最適な運営が可能となる。

研究者は、質の高い行政サービスと市民のエンパワーメントの確立をビジョンとし、行政職員のパフォーマンス向上を通じて「グッドガバナンス」の実現の柱とするという方針を持つグヌンシトリ市を研究対象として選んだ。しかし、2017年のグヌンシトリ市BAPPEDA（地域開発計画庁）の政府機関業績報告書を見ると、BAPPEDAの直接支出予算の実行はいくつかの活動に配分されており、その一つが16の行政サービスプログラムであり、その直接支出の予算執行率は95.94%であった。これに対し、地域開発計画プログラムの予算執行率および活動実績は、行政サービスプログラムのそれよりも低い水準にとどまっている。この事実は、地方政府の行政機関が地方歳入予算の配分において、依然として最適なパフォーマンスを発揮できていないことを示唆している。したがって、2015年から2020年までの期間における財務比率アプローチを用いて、APBD報告書の構成に基づき行政のパフォーマンスを検証・分析することで、6年間の行政パフォーマンスの長所と短所を結論付けることができる。この測定により、行政のパフォーマンスに不足点がある場合は、将来に向けて改善および評価が可能となる。

グヌンシトリ市には、達成すべき特定の成果と目標がある。これらの成果と目標の達成計画においては、資源の活用と資金の消費を最小限に抑えつつ、最適に実施されることが期待される。研究者がグヌンシトリ市を選んだ理由は、同規模の予算を持つ他の都市と比較して、より優れたインフラを備えているためである。したがって、研究者は「2015年から2020年の地方予算（APBD）に基

づくグヌンシトリ市の行政パフォーマンスに対する自立性比率、成長率、調和性比率、効率性比率、および有効性比率の分析」という研究テーマを設定することにした。

1.2 研究課題

上記の背景に基づき、本研究の問題設定は以下の通りである。「APBDに基づくグヌンシトリ市の行政パフォーマンスは、自立性比率、成長率、調和性比率、効率性比率、有効性比率といったいくつかの変数に基づくと、その大部分が最適とはいえず、期待される財務パフォーマンスと整合していない」。(自立性比率、成長率、調和性比率、効率性比率、有効性比率など)に基づくと、その大部分は最適とは言えず、期待される財政パフォーマンスと一致していない」。上記の研究課題に基づき、以下の研究質問が提起される：

1. どのように 自立 自立 が 政府 の 2015年から2020年までの APBDに基づく
2. その 成長 成長 対 政府 の 2015年から2020年までのAPBDに基づく
3. どのように 調和 調和 に対する 政府 との 2015年から2020年までのAPBDに基づく、グヌンシトリ市の行政実績に対する効率性比率はどのようになっていますか？
4. 2015年から2020年までのAPBDに基づくグヌンシトリ市の行政実績に対する効率性の比率はどのようになっているか？
5. 効率比は 効率 効果 に対する 政府 に対する 2015年から2020年までのAPBDに基づく

1.3 研究の目的

上記の研究課題に基づき、本研究の目的は以下の通りである：

1. 2015年から2020年までのAPBDに基づくグヌンシトリ市の行政実績に対する自立比率を明らかにすること
2. 2015年から2020年までのAPBDに基づくグヌンシトリ市の行政実績に対する成長率を明らかにすること
3. 2015年から2020年のAPBDに基づき、グヌンシトリ市の行政実績に対する調和率を明らかにすること
4. 2015年から2020年までのAPBDに基づき、グヌンシトリ市の行政実績に対する効率性比率を明らかにすること
5. 2015年から2020年までのAPBDに基づくグヌンシトリ市の行政実績に対する有効性比率を把握すること。

1.4 研究の意義

1. 理論的意義

本研究は、財務比率に基づく財務実績分析の分野における知見を補完するものであり、地方自治体がどのように地方自治を実施しているかを把握するとともに、歳入および歳出の面における地域の成長を明らかにするものである。

2. 実践的意義

a. 研究者にとって

本研究は、特に財務分野において、学業期間中の財務パフォーマンス評価に関

する学術的知見への貢献となる。

b. 地方自治体にとって

本研究は、将来の地方行政のパフォーマンスを向上・刷新するための意思決定において、知見、有益な情報、評価の指針、および検討材料として活用できる。

c. 読者および今後の研究者にとって

本研究が、財務実績分析に関する知識を深め、今後の研究における参考資料となることが期待される。特に、研究対象地域の範囲を拡大し、調査期間を長期化させることで、より正確な分析が可能となり、地域間の比較が可能になることが望まれる。

第2章 文献レビュー

2.1 理論的基礎

2.1.1 業績の定義

業績とは、組織の戦略的計画における目的、ビジョン、ミッション、および目標を実現するための活動が、どの程度達成されたかを示す指標である。財務業績とは、ある事業体が財務実施規則を適切に適用することで、目標をどの程度達成したかを追跡するために用いられる分析である（Fahmi, 2012:2）。

V. Wiratna Sujarweni（2017:71-73）は、著書『財務諸表分析：理論、応用、および研究結果』において、業績とは完了した業務に対する評価の結論であり、その結果は事前に共同で定められた基準と比較されるものであると述べている。

Sutrisno（2016:172）によれば、業績とは、組織によって事前に設定された目標を達成するための、従業員の業務成果であり、品質、数量、作業時間、および協力といったいくつかの側面から評価されるものである。業績とは、組織内で適用される標準業務手順、規範、基準に基づき、個人またはグループが主要な任務および機能を遂行する際に生み出す成果の質と量である（Torang, 2014:74）。

2006年地方自治省令第13号「地方財政管理指針」によれば、業績とは、予算の活用に関連して達成された活動の結果であり、その質と量は測定可能である。

Mangkunegara（2017:67）によれば、パフォーマンスとは、与えられた責任に従って職務を遂行する際に、個人が達成した成果の質と量である。Levinson（

2012:229) によれば、パフォーマンスとは、個人に課された任務に関連する成果である。 パフォーマンスとは、営利・非営利を問わず、ある期間において組織が達成した成果である (Edison, 2016:176)。

2.1.1.1 業績測定

Mardiasmo (2016:121) によれば、地方自治体の財務パフォーマンス測定は、政府のパフォーマンスを改善し、資源配分と意思決定を支援し、公的説明責任を果たし、組織間のコミュニケーションを刷新することを目的として実施される。 Mahmudi (2019:60) は、業績測定は管理統制の利点の一要素であると述べている。なぜなら、業績測定は活動統制の実施に有用だからである。すべての活動には、その効率性と有効性のレベルを証明するために、業績指標が必要である。公共部門の組織において、業績測定は主に3E、すなわち経済性、効率性、有効性を測定するために行われる。企業の活動に業績指標がない場合、その活動が成功したのか、あるいは無駄な活動であったのかを組織が判断することが困難になる。

Mahmudi (2019:45) によれば、業績測定は、組織が定めた主要目標の達成における成功や失敗を評価するために行われる。さらに、業績指標は、組織の目標がどの程度達成されたかを示す指針となる。公共部門における業績測定の目的には、以下が含まれる：

1. 将来的に公共部門組織のパフォーマンスを向上（アップグレード）させ、計画された目標を最大限に達成できるようにすること。
2. 意思決定における検討の指針とする。
3. 一般社会に対する説明責任を確立すること。

4. 上司と職員の間で組織の戦略を伝達する手段
5. 資源を配分するための枠組みとする。
6. 公的説明責任を確立する。

2.1.1.2 業績評価指標

Sedarmayanti (2014:198)によれば、「業績指標とは、あらかじめ設定された目標の達成度を示す定量的および定性的な尺度である。業績指標は、計画段階、実施段階、および活動完了後のいずれにおいても、計算・評価され、業績レベルを評価または分析するための基礎として用いられるものでなければならない。Mahsun (2017:196)は、地方自治体の財務業績指標は以下の考慮事項に基づいて決定されると述べている：

1. インプット（投入）とは、プログラムの実施が円滑に進み、アウトプットが得られるために必要なすべての要素であり、例えば、必要な総費用、既存のインフラの量、所要時間、および必要な従業員総数などが挙げられる。
2. プロセス（過程）とは、活動の価値を要約したものであり、その活動の実施における正確性、迅速性、および精度の観点から評価される。
例えば：規制への遵守や、サービスや業務を受けるために必要な平均所要時間など。
3. アウトプット（成果）とは、ある活動から直接得られると期待される、物理的または非物理的なものである。例：得られたサービス／物品。

4. アウトカム（成果）とは、中期的視点における活動の出力の有用性を指します。例：商品・サービスの品質レベルや従業員の生産性など。
5. ベネフィット（便益）とは、活動の実施における最終的な目的であり、例えば、満足度の水準や社会への貢献などが挙げられる。
6. インパクト（影響）とは、ポジティブ・ネガティブを問わず生じる効果のことである。あるいは、あらかじめ設定された予測に基づく各指標に対する、肯定的または否定的な影響の発生を指します。例：地域社会の福祉や収入の向上。

2.1.2 地方自治体の財務実績

Sari (2016) は、地方自治体の業績を説明できる指標の一つとして、財務業績の測定を挙げている。地方自治体の財務業績とは、ある予算期間において、法令で定められた財務システムを用いて地方の歳入と歳出を総括した、地方財政分野における成功度合いを指す。

Nurulafifah (2013:3) におけるSumarjoによれば、地方自治体の財務実績とは、公共サービスの効率性を評価することで測定される、地域の質、量、能力に基づき、当該地域の財政予算の活用に関連して達成されたプログラムの結果である。地方自治体の財務実績は、地方自治の実施における自治体の能力を評価するために用いられる尺度の一つであり、あるいは、特定の期間にわたり地方自治体が計画したプログラムの成功度を示すものであり、財務指標を用いて評価される (Halim, 2012:232)。地方自治体の財務パフォーマンスとは、地方自治体のビジョン、ミッション、目標、および目的を実現するための政策プロ

グラムの実施において、財務管理の成功度を示すものである（Mahsun, 2013: 25）。

財務実績の評価に基づき、企業の財務における成長と発展の機会が明らかになる。企業の成功は、あらかじめ定められた特定の業績を達成したときに実現する（Hery, 2015）。Rudianto（2013:189）による財務実績の定義は、特定の時期に企業の資産を効果的に運営・管理する上で、企業経営陣が達成した成果である。企業は、財務活動に基づいて自社の成功度を評価するために、財務実績を把握することが重要である。完了したすべての活動については、財務諸表を業績測定の基礎として活用し、定期的に測定を行う必要がある。

2.1.3 財務諸表

Kasmir（2012:7）は、著書『財務諸表分析』において、財務諸表とは、企業の現在の、あるいは特定の期間における財務状況を示す報告書であると述べている。財務諸表において、すべての企業は、特定の期間における企業の状況および立場を示すために、自社の財務諸表を作成、報告、提出し、さらに分析する義務を負っている。その後、財務諸表は、現在および将来において企業が抱える可能性のある強みや弱みといった様々な課題を特定するためのツールとして使用される。IAI財務会計基準（2015）によると、財務諸表には以下が含まれる：

1. 貸借対照表：流動資産、固定資産、短期負債、長期負債、および資本を含む財務諸表。
2. キャッシュ・フロー計算書：企業が現金を獲得する能力を示す報告書（投資活動によるキャッシュ・フロー、営業活動によるキャッシュ・

フロー、および財務活動によるキャッシュ・フロー)。

3. 包括利益計算書：特定の期間における企業の利益と損失を分析し、将来の利益を予測するのに役立つ。収益（売上）と費用の2つの要素から構成される。
4. 財務諸表注記は、財務諸表全体で提示された事項に関する追加情報を提供する注記であり、当該財務諸表における認識基準を満たさない項目に関する情報が記載されている。
5. 株主資本変動計算書は、企業が経験した利益や損失によって影響を受けた企業の資本の規模を示すために使用され、株主に支払われた配当金の額を報告するものである。

Kasmir (2012:66-72) によれば、財務諸表をより有用なものとし、様々な関係者によって理解・把握できるようにするためには、財務諸表分析を行う必要がある。財務諸表分析を行うことで、企業が計画した目標を達成したか かどうか明らかになる。財務諸表分析の主な目的は、事前に計画された目標の達成度を特定する財務状況を把握することであり、経営陣にとっては適切な意思決定を行うための材料として、また将来の活動を計画するための資料として活用できる。

2.1.4 APBD

2015年度地方歳入歳出予算（APBD）の編成指針に関する2014年インドネシア内務省令第37号第1条第1項によれば、APBDとは、地方自治体と地方議会（DPRD）によって共同で審議・承認され、地方条例によって定められる地方自治体の年間財政計画である。インドネシア共和国政府令第8号（2006年）に基づき、予

算執行報告書とは、ある期間における歳入、歳出、および財政の執行状況を記載した報告書である。2015年度地方予算（APBD）の編成指針に関するインドネシア共和国内務省令第37号（2014年）によれば、APBDの策定原則は以下の通りである：

1. 透明性（公開性）：地域住民がAPBDに関する情報を理解し、アクセスしやすくすること。
2. 整合性 と 行政 行政 行政 活動および権限に基づいた
3. 参加型であり、地域社会を巻き込むものである。
4. 公共の利益に反しないこと、他の地方条例よりも上位の法規に従うこと。
5. 適時性、法令で定められた段階および構成に従うこと。
6. 公正と遵守の原則に配慮する。

AbdulおよびIqbal（2019:225）によれば、APBDは、地方自治体が地域開発の実施に向けた歳入および歳出を管理する際の指針またはガイドラインとなることを目的として策定されるため、浪費、誤り、または損害をもたらす不正行為を回避することができる。APBDのその他の目的は以下の通りである：

- a. 地方自治体が財政目標を達成することを支援し、地方自治体内の各部門間の連携を促進すること。
- b. 地方自治体の各部門間の連携を強化する。
- c. 優先順位付けのプロセスを通じて、物品やサービスの提供において公平性と効率性を実現する。

- d. 地方自治体の対市民の透明性を高め、地方議会に対して説明責任を果たす。

2.1.5 財務比率

Kasmir (2017:104)によれば、財務比率とは、財務諸表内の数値を、ある数値を別の数値で割ることで比較する活動である。Sudana (2012:33)によれば、比率は、貸借対照表および損益計算書の特定の項目間の関係、あるいはこれら2つの財務諸表の組み合わせを把握するための分析であると言える。財務比率分析は、財務諸表に示された財務管理における組織のパフォーマンスを評価するために用いられるツールの一つである (Abdul Halim, 2012)。Fahmi (2013:4)によれば、財務比率の機能と利点は以下の通りである：

1. 企業のステークホルダーに対する評価手段として。
2. 財務的観点から企業を評価するための基準。
3. 経営陣による計画策定の指針となること。
4. 企業の業績および成果を評価する手段。
5. 利払いや元本返済の確実性に関連する潜在的なリスクを予測する。

また、期間ごとの業績を比較することで財務比率分析を行い、どのような傾向があるかを把握することができる。地方自治体の財務比率は、APBD（地方自治体の予算）という財務データに基づいて適用され、自立比率、成長比率、調和比率、効率比率、および有効性比率から構成される (Abdul Halim, 2012)。

2.1.5.1 自立性比率

地方財政の自立度は、PAD（地方税収）の多寡と密接に関連しており、これはさらに、借入や中央政府からの援助など、外部からの収入と比較される。

自立率は、以下の式を用いて算出される：

$$\text{自立率} = \frac{PAD}{\text{中央政府からの援助}} \times 100\%$$

ある地方自治体の財政自立率は、次の2つのことを示している。

1. 外部資金源に対する地域の依存度。自立率が高い場合、地方自治体の外部資金源（中央政府からの援助）への依存度は低くなります。逆に、地域の自立率が低いほど、中央政府からの援助への依存度は高くなります（Djpk-Kemenkeu, 2013:22）。
2. 地域開発における市民の関与度。市民の貢献度が高い場合、その地域の自立度も高くなる。しかし、市民の貢献度が低い場合、その地域の自立度も低くなる。

自立率の算出には、地方自治体の自主財源を、中央政府からの補助金や借入金と比較して用いる。これには以下の要素が含まれる（地方自治に関する2014年法律第23号）：

1. PAD（地方独自収入）とは、地方分権の実現に向けた行政運営における地方自治体の権限の一形態として、法令に基づき地方条例（PerDa）に従って徴収される収入である。PADは以下のいくつかの源泉から得られる：
 - a. 地方税とは、個人または法人に対して課される、法令に基づく強制的

な地方への納付義務であり、地方の財源として直接的な手数料を受け取らないものである（2009年法律第28号）。

b. 地方使用料：個人または法人の利益のために地方自治体から特定のサービスまたは許可を受ける対価として支払われる地方料金（2009年法律第28号）。

c. その他の正当なPADは、以下に区分される：当座預金手数料；ルピアと外貨の為替レート差益；分離されていない地方資産の利用総額；地方自治体による物品・サービスの販売および調達に伴う料金またはその他の形態；損害賠償請求；不可分資産の売却総額；および利子収入。

2. 財政調整資金とは、地方分権の実施に要する資金として、地方政府が国家予算（APBN）から受け取る資金である。財政調整資金は以下の3つの部分から構成される：

a. DBH（収益分配金）とは、地方のニーズに資金を供給するため、所定の割合に基づき国家予算から地方へ配分される資金である。

b. DAU（一般配分資金）：地方分権化の活動を賄うため、地方間の財政力の均衡を図る目的で、国庫から地方へ配分される資金。

c. DAK（特別配分資金）：国家予算の歳入から地方に配分される資金であり、国家の優先事項に沿った地方の特定業務に充てるための資金である。

3. その他の正当な地方収入とは、法令の規定に基づき、PAD（地方自主財源）および財政調整資金以外のすべての地方収入を指す。この収入は以下のものから構成される：

- a. 助成金収入とは、政府、団体、または国内外の機関から、外貨、ルピア、サービス、専門家、および無償の研修の形で提供される、返済不要の地方収入である。
- b. 州または他の地方自治体からの税収配分金とは、国内の個人納税者の所得税、法人所得税、土地・建物税、および土地・建物権利取得税に由来する地方自治体の配分金をいう。
- c. 調整資金および特別自治資金：法令に基づき、政府および国会による特定の政策の実施に充てられる資金。
- d. 州およびその他の地方自治体からの財政援助資金とは、地域間の開発の均衡化および加速化に向けた政府の戦略のための資金である。
- e. その他の収入とは、政府の特定の活動以外から生じる収入を指す。

概念的には、中央政府と地方政府の関係の枠組みは、開発の実施に資金を供給する地方政府の権限に従って実施される。Puput Risky Pramita (2015:33) によれば、財政面からの関係パターンを分析する指針は以下の通りである：

1. 指示的關係パターン（0-25%）：中央政府の役割が地方自治体の自立性よりも大きい（支配的）。（地方自治体は財政面において地方自治を遂行する上でまだ自立していない）。
2. 協議型關係（>25-50%）：地方自治体が地方自治を遂行する能力がやや高まったため、中央政府の介入が減少する。
3. 参加型關係パターン（>50-75%）：当該地域の自立度が地方自治の事務を遂行できる水準に向かっていることを踏まえ、中央政府の役割が減少し始める。

4. 委任型関係 (>75-100%) : 地方自治体が地方自治の事務を完全に自立して遂行できるため、中央政府による介入は存在しない。

2.1.5.2 成長率

Fahmi (2012:69) は、成長率とは、企業が業界内および経済全般の発展において自らの地位を維持する能力の大きさを測定する比率であると述べている。

ウェリオ・ウォンダ (2016:198) によれば、成長率は、地方自治体が達成した経済的地位を、ある期間から次の期間へと実行し、維持し、向上させる能力を評価するために用いられ、毎年増加している場合は良好であるとされる。なぜなら、毎年の歳入が増加すればするほど、地方自治体の業績は良好であると言えるからである。成長率の計算式は以下の通りである：

$$\frac{\text{当年度の歳入} - \text{前年度の歳入}}{\text{前年度の歳入}}$$

2.1.5.3 調和率

調和比率は、各支出間のバランスを把握する上で有用である。これは、予算が持つ「配分」「分配」「安定化」という機能に関連している。政府は、こうした予算の機能を適切に発揮させるために、支出の調和を図る必要がある。経常支出（運営費）とは、その効用が1会計年度内に消費され尽くす支出であり、したがって短期的な性質を持つほか、特定の点において定型的かつ反復的な（*recurrent*）性質を有する。資本支出（建設）とは、その便益が中長期的なものであるが、反復的ではなく、地方自治体の資産を増加させるという点で地方自治体の収支に影響を与える支出である（Mahmudi, 2019:160）。調和比率の

計算式は以下の通りである：

$$\text{経常支出比率} = \frac{\text{運営支出}}{\text{地方予算総額}}$$

$$\text{資本支出比率} = \frac{\text{建設支出}}{\text{地方予算総額}}$$

運営支出比率と資本支出比率には、まだ明確な基準が存在しない。なぜなら、これら2つの比率は、開発活動のダイナミズムや、期待される成長を達成するための投資需要の規模に大きく左右されるからである（Abdul Halim, 2012）。発展途上国の一部である地域として、開発の推進における地方自治体の責務は依然として低いと言わざるを得ず、その結果、地方の建設支出比率も比較的低い。各地域のニーズに応じてその比率を高める必要がある。ウェリオ・ウォンダ（2016:198）も指摘しているように、運営支出比率と資本支出比率の推移が変動しやすい傾向にある場合、資本支出の割合は運営支出の総額に比べて依然として小さい。運営支出には、以下の支出項目が含まれる（財務大臣令「予算分類に関する規則」、2019年）：

1. 人件費：組織を支援するために遂行された業務に対する対価として、職員に支払われる金銭または物品の補償。
2. 物品・サービス支出：販売用・非販売用の物品・サービスの生産、または社会福祉支援（BanSos）の基準外で一般市民に提供される物品の調達のために、消耗品となる物品・サービスの購入に充てられる資金。

3. 助成金支出とは、契約を通じて具体的に定められた条件に基づき、権利を他者に移転するために資金を充当することをいう。
4. 社会福祉とは、社会の福祉を図るため、政府が経済的に困窮している人々に対して行う資金の支出である。
5. 州および村政府への財政援助支出とは、州の地方議会における議席獲得のために、政党に比例配分される予算を指す。
6. 不測の支出とは、緊急事態や差し迫った必要性への資金の活用、および前年度の地方自治体の過払いや収入の返還を指す。

2.1.5.4 効率性

Mahmudi (2019:85) によれば、効率性とは支出（アウトプット）と収入（インプット）の比較である。ある組織のプログラムは、最小限のインプットで特定のアウトプットを得られる場合、あるいは特定のインプットで最大限のアウトプットを得られる場合（*spending well*）、効率的であるとされる。この比率は、政府が実施した予算の節約度合いを、絶対的な数値ではなく相対的な数値で測定するものである。予算効率比率が100%未満の場合、政府のパフォーマンスは効率的であると評価される（Mahmudi, 2019:164）。効率性の測定は、実際の支出と予算基準を比較して行われる。効率性のあるパフォーマンスとは、比率が60.01%~80%の範囲にある場合を指す。比率が小さければ小さいほどパフォーマンスは効率的であり、比率が大きくなればなるほどパフォーマンスは非効率的となる。

この比率には、直接支出と間接支出が含まれる。直接支出とは、物品・サービ

スの購入、資本支出、および人件費など、活動の実施に直接関連して支出される予算である。

資本支出、および人件費など、活動の実施に直接関連する支出である。間接支出とは、給与の支払い、法律で定められた職員への手当、不測の支出、利子支出、助成金支出、および社会扶助支出など、行政活動の実施に直接関連しない予算である（2006年内務省令第13号）。効率性の比率の計算式は以下の通りである：

$$\text{効率性比率} = \frac{\text{地方支出の実績総額}}{\text{地方歳入の実績総額}} \times 100\%$$

$$\text{効率性} = \frac{\text{Output}}{\text{Input}}$$

Mahsun（2013:187）による効率性の基準は以下の通りである：

1. 比率が100%未満（ $x < 100\%$ ）の場合、効率的である。
2. 比率が100%の場合（ $x = 100\%$ ）、均衡効率である。
3. 比率が100%を超える場合（ $x > 100\%$ ）、非効率である。

2.1.5.5 有効性比率

Halim（2014:267）によれば、有効性比率は、計画されたPAD（地方自治体の自主財源）を実現する地方自治体の能力を、その地域の実質的な潜在力に基づいて設定された目標と比較して示す財務データに基づき用いられる財務比率指標である。有効性は公共部門におけるプログラムの達成度に関連しており、そ

の活動が、事前に定められた目標である公共サービスの提供能力に大きな影響を与える場合に、そのプログラムは有効であるとみなされる。また、有効性比率は、計画された地方資金の配分を実現し、計画された地方資金の配分を実現し、所定の予算と比較した能力を示すものである。

は以下の通りである：

$$\text{有効性比率} = \frac{\text{PADの実績}}{\text{実勢に基づくPAD目標}} \times 100\%$$

Mahsun (2016:187-188) によると、有効性の基準は以下の通りである：

1. 達成された比率が100%未満 ($X < 100\%$) の場合、非効率的であることを意味する。
2. 比率が100% ($X = 100\%$) の場合、有効性は均衡していることを意味する。
3. 達成された比率が100%を超える場合 ($X > 100\%$) 、それは効果的であることを意味する

2.2 先行研究

表2.1 先行研究

No	タイトル	変数	研究結果
1	スラカルタ市地方歳入・財務・資産管理局（BPPKAD）における財務実績の評価に向けた地方財務比率の分析 (Wita Liantino 2018)	自立率、有効性比率、効率性比率、調和性比率、成長率、財務実績	スラカルタ市の自立比率は平均85.53%で、委任型に分類される。有効性比率は平均54.22%で、非効率である。効率性比率は平均377.184%で、非効率である。調和比率は平均36.79%である。成長比率は平均20.17%であり、これはスラカルタ市の成長が良好であると評価される。
2	2010年から2014年までのグヌン・キドゥル郡地方政府の業績評価のための財務比率分析 グヌン・キドゥル県における2010年～2014年の財務比率分析 (Rigel Nurul Fataha 2017)	有効性比率、効率性比率、調和性比率、成長率、自立性比率、財務実績	グヌンキドゥル県の有効性比率は131.8%（非常に有効）である。効率性比率は109.8%で、非効率である。調和性比率は、運営支出で13.27%、資本支出で40.20%である。成長率は平均41.63%、自立性比率は平均10.00%であり、自立していないと判定された。

No	番号	変数	研究結果
3	地方自治体の財務実績を評価するための財務比率分析（スラカルタ市政府の事例研究）。（Joko Pramono 2014）	自立性比率、均衡性比率、効率性比率、有効性比率、成長率、財務実績。	スラカルタ市の自立比率は平均20.14%である。均衡比率は、運営支出比率が平均37.81%、資本支出比率が平均11.36%であり（運営支出が依然として支出の大部分を占めていることを示している）。効率比率は平均21.05%で、非常に効率的であると評価された。有効性比率は平均98.80%で、非効率的であると評価された。また、成長率は19.92%とプラス成長を示している。
4	地方自治時代における地方財政管理のパフォーマンス分析と地方の自立度：マラン市の事例研究（2007～2011年度）（Oesi Agustina. A 2013）	自立率、有効性比率、効率性比率、調和性比率、成長率、財政実績。	マラン市の財政自立率は平均18.76%であり、指導的パターンに分類される。有効性比率は105.4%で有効とされ、効率性比率は4.89%で極めて効率的である。経常支出の調和比率は76.8%、建設支出の比率は22.2%であり、政府は建設支出よりも経常支出を優先している。成長比率は15.19%と15.19%の比率を示している。
5	2009年から2013年までのセマラン県地方財政・資産管理・歳入局の業績評価としての地方財政比率分析（Fitri Umi Hanik, Tutik Dwi Karyanti, 2014）	自立比率、有効性比率、効率性比率、調和比率、成長率、DSCR（債務償還倍率）財務実績。	セマラン県の自立比率は依然として低く、平均14.82%である。有効性比率は100.14%で、有効に機能している。効率性比率は0.76%であり、効率的であることを示している。支出の均衡比率は、運営費80.94%、14.96%であり、依然として運営費が大部分を占めている。成長率は15.49%である。また、DPPKADのDSCRは2.5%を超えている

No	番号	変数	調査結果
6	2014年から2016年までのバントウル県地方自治体の財務実績を評価するための財務比率分析 (Dina Fitrianingrum 2017)	自立性比率、有効性比率、効率性比率、調和性比率、成長率、財務実績。	2014-2016年のバントウル県政府の自立比率は平均30.24%であり、協議型関係に属する。有効性比率は116.26%と有効であると判断された。効率性比率は、平均92.04%と、依然として効率性に欠ける結果となった。資本支出比率（17.06%）は、資本支出に比べて運営支出に配分される割合がより高い。成長率は依然として非常に低く、4.01%である。
7	APBDの業績を評価するための財務比率分析。2015-2017年のマゲタン県ベンド郡。ブラク地区における事例研究（Dizzy Asrinda Siswi Ramadhani 2019）	自立率、調和率、成長率、効率率、有効率、財務実績	ブラク地区の自立比率は依然として低く、2.07%であり、指示的關係パターンを示している。調和比率は、経常支出が平均41%、資本支出が38.67%であり、資本支出がより支配的である。成長率は比較的良好で、経常支出が42%、資本支出が43%である。効率性比率は100%と非効率と判定され、有効性比率は100%であり、これはそのパフォーマンスが効果的であることを示している。

2.3 概念的枠組み

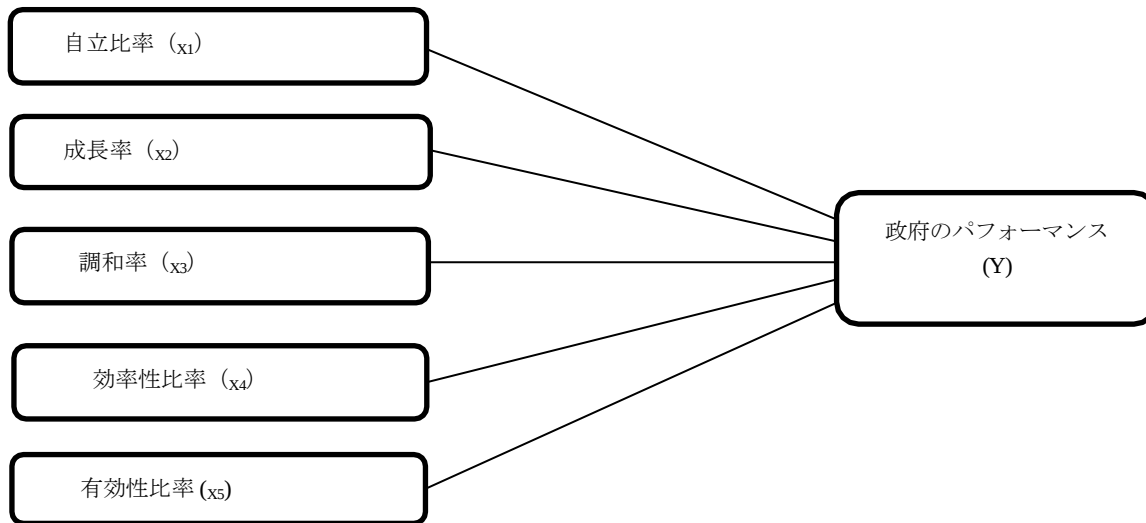


図2.1 概念的枠組み

上記の概念的枠組みに基づき、本研究のデータは2015年から2020年までのグヌンシトリ市のAPBDおよびLRAから取得し、それぞれ自立性比率、成長比率、調和比率、効率性比率、および有効性比率を算出する。グヌンシトリ市の予算執行報告書およびAPBDを用いて、これらの比率を算出する。調和性比率は、経常支出比率と資本支出比率の2つの比率から構成される点異なる。経常支出の比率の算出には、経常支出データとAPBD総額が使用され、資本支出の比率の算出には、建設支出データとAPBD総額が使用される。また、有効性の比率の算出には、APBD報告書に記載されているPAD（地方税収）総額が使用される。各比率の算出完了後、その結果を用いて2015年から2020年までの分析および比較を行い、6年連続のAPBDに基づくグヌンシトリ市の行政実績を示す。

第3章 研究方法

3.1 研究の種類と時期

本研究は、市財務諸表の数値データを用いるため、量的記述的研究に分類される。本研究では、財務諸表を自立性比率、成長率、調和性比率、効率性比率、有効性比率に基づいて評価し、市の行政実績を把握するために財務データの計算と分析を行う。その後、研究目的に沿ったデータ状況の全体像が形成され、これに基づいて処理を行い、結論を導き出す。記述的研究とは、他の変数との関係を形成することなく、独立した性質を持つ各変数の値を把握するために実施される研究である（V. Wiratna Sujarweni, 2014:11）。Sugiyono（2017:8）によると、定量的研究とは、特定の母集団および標本を観察し、事前に設定された仮説を検証することを目的として、統計的特徴を持つデータを収集する研究手法である。本研究の実施期間は、2021年9月から完了まで段階的に行われる。

表3.1 研究期間

説明	月						
	2021 年 9月	2021 年 10月	2021 年 11月	2021 年 12月	2022 年 4月	2022 年 5月	2022 年 6月
卒業論文の題目申請							
研究計画書の作成							
研究計画書の指導							
研究計画書の発表							
成果発表会							
卒業論文の作成							
口頭試問							

3.2 母集団と標本

1. 母集団

Sugiyono (2017:80) は、著書『研究方法』において、母集団とは、研究者が調査対象として特定し、その後結論を導き出すために、特定の特性や質を持つ対象または主体を含む一般化の領域であると述べている。本研究で使用した母集団は、北スマトラ州グヌンシトリ市の財務諸表である。

2. 標本

Silaen (2018:87) によれば、標本とは、その特性を測定および観察するために特定の基準によって選定された母集団の一部である。本研究における標本は、2015年から2020年までの北スマトラ州グヌンシトリ市の地方歳入歳出予算（APBD）および予算執行報告書（LRA）である。

3.3 データの種類と出典

本研究におけるデータの種類は二次データである。Sugiyono (2018:456) によれば、二次データとは、研究者が直接取得したものではなく、仲介者を通じて、または文書によって得られたデータを指す。研究のデータ源は、データ収集方法の決定において重要な要素となる（Indriantoro and Supomo : 2014）。

研究者が入手したデータ源は、財務省財政均衡総局（DJPK）の公式ウェブサイトを通じて入手した地方自治体の年次財務報告書である。

3.4 研究変数の定義と運用指標

3.4.1 研究変数の定義

研究変数の定義とは、研究者が事前に特定した一定の変動を持つ対象の性質、値、または特徴であり、これを観察した上で結論を導き出すものである（

Sugiyono, 2015:38)。本研究における変数の定義は以下の通りである：

1. 従属変数 (*Dependent Variable*)

従属変数とは、独立変数の存在によって影響を受けたり、その結果として生じたりする変数であり、独立変数による影響を特定するためにその存在が観察・測定される変数である。本研究で使用する従属変数は「政府のパフォーマンス」である。

- a. 政府のパフォーマンス：政府のビジョン、ミッション、および戦略の実現としての政府の目標およびターゲットの達成状況を示すものであり、定められた政策に従った地方政府のプログラム実施における成功または失敗の度合いを示すものである。地方政府のパフォーマンスを説明できる指標の一つとして、財政パフォーマンスの測定が挙げられる（BPPK Depkeu, 2014）。

2. 独立変数 (*Independent Variable*)

独立変数とは、他の変数に影響を与え、従属変数の変化や発生の原因となる変数である。本研究で使用する独立変数は、自立率、成長率、調和率、効率率、および有効率である。

- a. 自立率：これは、地方自治体が行政活動、開発、および住民へのサービスを自前で賄う能力を表す比率である。自立率は、総PAD（地方税収）を外部からの収入で割り、パーセンテージで表すことで算出できる。この比率が高いほど、地方自治体の外部援助への依存度は低くなり、その逆もまた然りである。この比率は、地域開発における住民の貢献度も示しており、自立度比率が高いほど、住民による地方税や地方

公課の納付への参加度が高まっていることを意味する（Alfiah, 2016）。

- b. 成長率：これは、経済成長の過程において、地方自治体が各期間に達成した成果を維持・向上させる能力の大きさを測る指標である（Kasmir, 2013:116）。
- c. 調和比率：地方自治体が経常支出と資本支出への予算配分を最適に優先している度合いを示す比率である。経常支出への予算配分比率が高ければ高いほど、公共の利益のために使用される資本支出の割合は低くなる傾向がある（Halim, 2012:236）。
- d. 効率性比率：地方自治体の予算節約の程度を、実際の支出と予算を比較することで測定する比率である。効率性比率が低いほど、地方自治体の運営はより効率的である（Mardiasmo, 2013:112）。
- e. 有効性比率：地方自治体の実力に基づき設定された目標と比較して、計画された地方税収をどれだけ実現できたかを表す指標である。この比率が100%に達した場合、地方自治体の能力は有効であるとみなされる。有効性比率が高ければ高いほど、地方自治体の能力は優れていることを示している（Nurhayati, 2015:58）。

3.4.2 研究変数の運用指標

表3.2

研究変数の定義と運用指標

変数	定義	指標	尺度
自立度比率 (X1)	自立率は、政府の対外援助への依存度を測定する比率である (Sularso および Restianto 2013:113)	$\text{自立比率} = \frac{\text{PAD}}{\text{中央政府からの援助}} \times 100\%$	比率
成長率 (X2)	成長率は、各期間に達成された成果を維持する政府の能力を評価するために用いられる。(Welio Wonda 2016:198)	$\text{成長率} = \frac{\text{当期収益} - \text{前期収益}}{\text{前年度の収入}}$	比率
整合性比率 (X3)	調和比率は、営業支出と資本支出への資金配分を知るために用いられる。(Halim 2012:236)	$\text{経常支出比率} : \frac{\text{運営支出}}{\text{総 APBD}}$ $\text{資本支出比率} : \frac{\text{建設支出}}{\text{地方自治体の総予算}}$	比率

変数	定義	指標	尺度
効率比率 (X4)	効率比率は、地方自治体の収入のインプットとアウトプットを測定するために用いられる。(Abdul と ム ハ ン マ ド 2019:163)	$\frac{\text{地方自治体の総支出実績}}{\text{地方歳入の実績総額}} \times 100\%$	比率
有効性比率 (X5)	有効性比率は、地方自治体がその任務を遂行するにあたり、目標に対する予算の実行状況を測定するために用いられる (Faud 2016:140)	$\frac{\text{PADの実績}}{\text{実勢に基づくPAD目標}} \times 100\%$	比率
財務実績 (Y)	実績は、組織の目標となる活動の実績を示すものである。組織の目標となっている活動の実現状況を表すものである。(Fahmi 2012:2)		データ

3.5 データ分析手法

本研究では、*Microsoft Office Excel*を用いて独立変数の計算およびデータ処理を行い、データを分析する。本研究では、2015年から2020年までのグヌンシトリ市のAPBDおよびLRAからなる文書資料をデータ収集手法として用いる。

第5章 結論と提言

5.1 結論

2015年から2020年までのAPBDに基づき、グヌンシトリ市の財政比率を分析して行政のパフォーマンスを評価した結果、以下の結論が導き出される。

1. 2015年から2020年までのAPBDに基づくグヌンシトリ市の財政自立度比率は、行政活動、開発、および市民へのサービス提供を自ら賄う地方自治体の能力が、依然として自立できていないことを示している。これは、中央政府からの援助への依存度が依然として高いことに起因している。
2. 2015年から2020年までのAPBDに基づくグヌンシトリ市の成長率を見ると、行政のパフォーマンスの伸びは依然として極めて低く、歳入の獲得は毎年不安定であり、増減が変動しやすい傾向にある。
3. 2015年から2020年までのAPBDに基づくグヌンシトリ市の財政均衡比率は、平均運営支出が60%未満であり、依然として主要な割合を占めていないことを示している。一方、平均資本支出は20%以上を占めており、良好な水準にあると言える。
4. 2015年から2020年までのAPBDに基づくグヌンシトリ市の行政効率率は、同市の行政のパフォーマンスが依然として 効率的ではないことが示されている。これは、地方支出総額を抑制できておらず、その比率が100.67% (100%を超えている) であるためである。
5. 2015年から2020年までのAPBDに基づくグヌンシトリ市の行政効果率に

については、PADの実績が予算化されたPAD目標を下回っているため、非効果的と分類される。

5.2 提言

上記の結論に基づき、グヌンシトリ市の経済成長を促進するため、また同種の今後の研究のために検討すべきいくつかの提言は以下の通りである：

1. グヌンシトリ市の行政パフォーマンス自立度比率の分析結果を踏まえ、政府は資源管理を最適化し、PAD増加の潜在力を持つセクターを拡大することで、地域独自収入をさらに増大させるよう努めることが期待される。これにより、事前に設定された目標を上回り、地域の自立性を高めることができる。また、適用される法令に従い、責任を持って税や公課を納付する市民の遵守意識と自覚を高めるとともに、潜在的な地域資産を活用することが求められる。将来的に財政を適切かつ自立的に管理し、市民の福祉を向上させるためには、政府が常に中央政府の支援に依存しないことが望ましい。
2. グヌンシトリ市のAPBDに基づく財政成長率については、歳入の獲得が不安定であるものの、同市が財政を安定的かつ最適に管理できることが期待される。
3. グヌンシトリ市の行政パフォーマンスの均衡比率の結果に基づき、予算上の資金は基本的に公共の利益のために活用される公的資金であるため、運営経費を削減し、資本支出を増やすことで、支出配分をより均衡の取れたものにすべきである。したがって、政府は、その恩恵

が長期的に市民に直接感じられ、享受されるような、市民へのサービス提供により一層注力しなければならない。

4. 効率性の指標においては、グヌンシトリ市政府の業績についても、歳出における資金の使用を削減・抑制し、歳入と整合させるよう期待される。グヌンシトリ市政府は、受け取ったあらゆる歳入を実現するために使用された資金の額を詳細に算定し、歳入の蓄積方法が効率的であるか否かを把握する必要がある。グヌンシトリ市当局は、あらかじめ設定された目標通りに歳入を達成したとはいえ、歳入獲得にかかる費用が歳入目標額を上回っているため、その成果は無駄になっている。当局は、支出の効率化を図る能力を向上させることも求められている。
5. グヌンシトリ市の行政効率性比率の分析結果により、同市が地方税収の増大を達成し、また、設定された目標を達成できるよう、地域の資産を最適に活用できることが期待される。

参考文献

- Agustina, O. (2013). Analisis Kinerja Pengelolaan Keuangan Daerah Dan Tingkat Kemandirian Daerah Di Era Otonomi Daerah. *Jurnal Berkala Ilmiah Efisiensi*, 16(2), 355–365.
- Aisah Fitri, D. (2017). Analisis Rasio Kemandirian Keuangan Desa Dan Rasio Pertumbuhan Desa Terhadap Kinerja Keuangan Desa Tahun 2014 – 2015 (Studi Kasus di desa Kecamatan Sumberlawang dan Kecamatan Miri). 11(2), 1–15.
- Arja Sadjarto. (20 C.E.). Akuntabilitas dan pengukuran kinerja pemerintahan. *Jurnal Akuntansi Dan Keuangan*, 2(2), pp.138-150.
- Daerah, S. (2017). *Rencana Strategis Sekertariat Kota Gunungsitoli*. DJPK, K. K. (2021). *APBD-2015_Kota Gunungsitoli*.
- DJPK, K. K. (2016). *APBD-2016_Kota Gunungsitoli*. DJPK, K. K. (2017). *APBD-2017_Kota Gunungsitoli*. DJPK, K. K. (2018). *APBD-2018_Kota Gunungsitoli*. DJPK, K. K. (2019). *APBD-2019_Kota Gunungsitoli*. DJPK, K. K. (2020). *APBD-2020_Kota Gunungsitoli*. DJPK, K. K. (2020b). *LRA_APB-2014_Kota Gunungsitoli*. DJPK, K. K. (2020c). *LRA_APB-2015_Kota Gunungsitoli*. DJPK, K. K. (2020d). *LRA_APB-2016_Kota Gunungsitoli*. DJPK, K. K. (2020e). *LRA_APB-2017_Kota Gunungsitoli*. DJPK, K. K. (2020f). *LRA_APB-2018_Kota Gunungsitoli*. DJPK, K. K. (2020g). *LRA_APB-2019_Kota Gunungsitoli*. DJPK, K. K. (2021b). *LRA_APB-2020_Kota Gunungsitoli*.
- Elly Susanti, Kharis Raharjo, A. O. (2017). Analisis Rasio Laporan Keuangan APBD Sebagai Tolok Ukur Kinerja Keuangan Pemerintah Kota Salatiga tahun anggaran 2012-2016, 1–16.
- Eva, Y. (2019). Analisis Kinerja Keuangan Pengelolaan Alokasi Dana Desa berdasarkan Rasio Efektivitas dan Rasio Pertumbuhan pada Kantor Desa Jampu Kabupaten Soppeng, 33–35.
- Fathah, R. (2017). Analisis Rasio Keuangan untuk Penilaian Kinerja pada Pemerintah Daerah Kabupaten Gunung Kidul. *Ebbank*, 8(1), 33–48.
- Fitrianingrum, D. (2016). Analisis Rasio Keuangan Untuk menilai Kinerja Keuangan PEMDA Kabupaten Bantul 2014-2016. Stie Widya Wiwaha Yogyakarta.
- Gunungsitoli, B. K. (2019). *Rencana Strategis BPKPD Kota Gunungsitoli*.
- Hanik, F. . dan, & Karyanti, T. . (2014). Analisis Rasio Keuangan Daerah Sebagai Penilaian Kinerja. *Jurnal Akuntansi Bisnis Dan Perbankan Indonesia*, 22(2), 143–156.
- Kasmir (2018). *Analisis Laporan Keuangan*, Jakarta: PT RajaGrafindo Persada

- Liantino, W. (2018). Analisis Rasio Keuangan Daerah Dalam Menilai Kinerja Keuangan Pada Kantor Badan Pendapatan Pengelolaan Keuangan Dan Kekayaan Aset Daerah (BPPKAD) Di Kota Surakarta. 1–16.
- Martiasuti Intan, D. (2021). Analisis Kinerja Keuangan Pada Anggaran Pendapatan Dan Belanja Desa (APBDes) Di Kecamatan Meurah Dua Kabupaten Pidie Jaya. *Jurnal Ilmiah Mahasiswa Pertanian*, 6(2), 29–36.
- Maumeha, M. . dkk. (2017). Kinerja Pemerintah Dalam Pengelolaan Alokasi Dana Desa (Suatu Studi Di Desa Dokulamo Kecamatan Galela Barat). *Jurnal Eksekutif*, 1(1).
- Nugraha, Y. (2019). Ketergantungan Fiskal Daerah Dalam Pelaksanaan Desentralisasi Fiskal di Indonesia. *Kementerian Keuangan Indonesia*, 1, Publikasi.
- Nurdiwaty, D., & Zaman, B. (2016). Analisis Rasio Keuangan Daerah untuk Menilai Kinerja Keuangan Daerah di Kota Kediri. *Journal of Innovation in Business & Economics*, 7(1), 31–40.
- Nurhayati. (2015). Analisis Rasio Keuangan Untuk Mengukur Kinerja Pemerintah Daerah Kabupaten Rokan Hulu. *Jurnal Ilmiah Cano Ekonomos*, 4(33), 55–66.
- Oktrivina, A., & dkk. (2020). Analisis Kinerja Keuangan Pemerintahan (Studi Kasus: Pemerintahan Kota Depok-Jawa Barat). *Journal IMAGE*, 9(1), 1–19.
- Perubahan atas Peraturan Dalam Negeri. (2007). Menteri dalam negeri republik indonesia. *Pedoman Pengelolaan Keuangan Daerah*, 1–13.
- Pramono, J. (2014). Analisis Rasio Keuangan Untuk Menilai Kinerja Keuangan Pemerintah Daerah. *Jurnal Ilmiah Among Makarti*, 7, 83–112.
- Putri, H. (2011). Analisis Rasio Kemampuan, Kemandirian dan Pertumbuhan Keuangan Daerah Kota Pekanbaru. *JOMFikom*, 4(1), 1–13.
- Ramadhani, D. A. . (2013). Analisis Rasio Keuangan Untuk Menilai Kinerja Apbdesa (Studi Kasus Pada Desa Bulak Kecamatan Bendo Kabupaten Magetan).
- Ropa, M. O. (2016). Analisis Kinerja Keuangan Pemerintah Kabupaten Minahasa Selatan. *Jurnal Riset Ekonomi, Manajemen, Bisnis Dan Akuntansi*, 4(2), 738–747.
- Sobaruddin. (2018). Analisis Kinerja Keuangan Pemerintah Desa (Studi Kasus Pada Desa Mergosari Kecamatan Sukoharjo Kabupaten Wonosobo Tahun 2015 – 2018).
- Suhaedi, W. (2019). Analisis Belanja Daerah. *Jurnal Riset Akuntansi Aksioma*, 18(2),

63–78.

- Suhendra, D. (2020). “Analisis Kinerja Keuangan Desa dengan Menggunakan Rasio Keuangan Daerah pada Pemerintah Desa Pejarakan, Kecamatan Gerokgak, Kabupaten Buleleng Tahun 2015-2019. *Akrab Juara*, 5(1), 43–54.
- Susanto, H. (2019). Analisis Rasio Keuangan Untuk Mengukur Kinerja Keuangan Pemerintah Daerah Kota Mataram. *Distribusi - Journal of Management and Business*, 7(1), 81–92.
- Susilawati, D., Kusumastuti Wardana, L., & Fajar Rahmawati, I. (2018). Menilai Kinerja Keuangan dengan Analisis Rasio Keuangan: Studi Kasus BKAD Sleman. *Jati: Jurnal Akuntansi Terapan Indonesia*, 1(2), 91–98.